

令和4年度市政経営に係る市長方針

令和3年9月

滝沢市長 主濱 了

現在の地方自治体は、少子高齢化による扶助費の増加、東京圏への転入超過等による人口減少といった従来の問題に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各地で発生する自然災害による経済や医療をはじめとした市民の生活全体への影響など、大きな環境変化の中にあり、今後においても様々な課題に柔軟に対処することが求められます。

また、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中で新たな生活様式が必要となり、ライフスタイルが変化し新たな価値観が生まれる一方で、従来のライフスタイルが見直される面も多く、ポストコロナを見据えた暮らしの変化に注視していく必要があります。

このような状況において、本市における令和4年度の市政経営については、新型コロナウイルス感染症への対応を前提としながらも、「市民一人ひとりが生きがいややりがいを感じ、充実した人生を送ることができる」ことを念頭におき、市政を推進します。

令和4年度は第1次滝沢市総合計画の最終年度となり、これまでの取組みの成果や達成状況を踏まえて最終的な成果を出す年度となります。併せてこれまでの取組みや今後に変化する時代の潮流、市民生活の現状や価値観を踏まえ、また一方で、コロナ禍でさらに多様化する価値観の中で、市民一人一人がより良い状態となるための新しい総合計画の策定の年度でもあります。

これらのことを踏まえ施策の展開は、

- 1 「生きがいややりがいの基本となる健康づくり」
- 2 「素晴らしい滝沢の創造に不可欠な若者定住」
- 3 「充実した日常生活に向けた中心市街地づくり」

という大きな3つの分野に注力するとともに、安心できる市民生活のため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済対策などを進めて参ります。

これらに取組み、政策や戦略を展開していく際には、市民、議会、行政が今まで以上に対話を重ねながら共に政策を進め、新たな歳入の確保や見直しを行うなど財源の有効活用が不可欠です。

職員においても、コロナ禍における生活様式について、その時の状況下で見極めながら、行政サービスの適正化を進めるとともに、更に多様化する市民の価値観の中においては、社会・地域課題の解決のために柔軟な発想での対応が必要であり、失敗を恐れずチャレンジを日常から試みる事が重要と捉えております。また、これらの行動を基盤とした「おもてなしの心」の実践に努めながら市政の経営を進めて参ります。

私は、令和4年度の市政経営に係る市長方針を以上のとおり定め、「もっと素晴らしい滝沢」の実現を目指します。